



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,086	1.6	2,100	5.1	1,991	7.6	1,007	10.4
25年3月期	32,577	3.1	1,998	5.4	1,850	10.6	912	38.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,143百万円 (15.0%) 25年3月期 994百万円 (51.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.70	—	15.3	11.2	6.3
25年3月期	35.04	—	14.4	9.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,360	6,994	42.7	275.15
25年3月期	19,250	6,194	32.0	243.10

(参考) 自己資本 26年3月期 6,982百万円 25年3月期 6,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,003	△272	△2,591	3,713
25年3月期	3,082	△436	△2,123	3,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	304	34.3	5.2
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	329	32.7	5.0
27年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		30.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,060	9.5	540	39.6	495	52.0	220	165.6	8.67
通期	34,300	3.7	2,100	0.0	2,010	0.9	1,070	6.2	42.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	26,683,120株	25年3月期	26,683,120株
26年3月期	1,307,260株	25年3月期	1,305,440株
26年3月期	25,376,599株	25年3月期	25,378,256株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,148	0.2	1,660	2.2	1,738	8.1	938	△6.8
25年3月期	30,077	847.4	1,625	32.8	1,607	49.5	1,006	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.97	—
25年3月期	38.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	16,720		7,682		45.9	302.74		
25年3月期	19,675		6,965		35.4	274.46		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,682百万円 25年3月期 6,965百万円

(注) 当社は、平成24年3月期までは純粋持株会社でありましたが、平成24年4月1日付で、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーを吸収合併いたしました。これにより、平成25年3月期の個別業績の指標は平成24年3月期と比較して大幅に増加しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 連結業績及び個別業績における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀のデフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた積極的な経済・金融政策により円安・株高が継続し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

情報サービス業界では、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や提供サービス価格の低減要請が見られるものの、景気回復による業績の改善から、企業のIT投資は金融をはじめ大企業を中心に回復傾向が見られたうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社との間で、それぞれが強みを有する分野における両者の競争力を強化し、ICTサービスにおける事業拡大に向けた業務・資本提携（KDDI株式会社が有限会社コスモスの全株式取得により当社株式6,889,800株を間接保有）を強化いたしました。また、複雑かつ巧妙化するサイバー攻撃の脅威に対応するため、研究機能の拡充と情報セキュリティ企業との連携も行う「サイバー・グリッド・ジャパン」構想のもと、アズビル セキュリティフライデー株式会社、株式会社セキュアブレインとの連携や、米FireEye社製品を活用した新サービスの提供を開始するなど、事業基盤の拡充に努めてまいりました。さらに、セキュリティ情報に関する注意喚起の発信や各種セキュリティイベントの後援、メディアへの取材対応など啓発活動にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は前期比減収であった第2四半期までの遅れを取り戻し、330億86百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面では、事業強化に向けたセキュリティ運用監視サービスのシステム刷新に伴う減価償却費などの負担増や、システムインテグレーションサービス事業で発生した不採算案件の影響をほぼ吸収し、売上総利益は69億19百万円（同0.3%減）となりました。また、前期に発生した統合関連費用がなくなったことや、その他営業費用など販売費及び一般管理費の抑制に努めたため、営業利益は21億円（同5.1%増）、経常利益は19億91百万円（同7.6%増）、当期純利益は10億7百万円（同10.4%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	32,577	33,086	509	1.6
売上原価	25,639	26,167	527	2.1
売上総利益	6,937	6,919	△17	△0.3
販売費及び一般管理費	4,939	4,819	△119	△2.4
営業利益	1,998	2,100	101	5.1
経常利益	1,850	1,991	141	7.6
当期純利益	912	1,007	94	10.4

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前期比	
				増減額	増減率 (%)
	セキュリティ コンサルティングサービス	2,103	1,904	△198	△9.4
	セキュリティ 診断サービス	946	1,142	196	20.8
	セキュリティ 運用監視サービス	2,097	2,330	233	11.1
	売上高	5,146	5,377	231	4.5
	セグメント利益	1,327	1,432	105	7.9

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型サイバー攻撃などによるセキュリティ事故が後を絶たないなか、既存顧客への深掘が進むとともに、緊急対応サービスの受注が増加したものの、海外拠点の受注が減少したことに加え、業務内容の変更による他事業部への一部業務移管などにより、売上高は19億4百万円（前期比9.4%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き緊急対応サービスの提供を契機とした案件など新規案件の受注が増加したことに加え、既存顧客のリピート案件の受注が増加し、売上高は11億42百万円（同20.8%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、不正侵入を前提に情報流出を防ぐ対策への需要の高まりなどから新規受注が増加し、売上高は23億30百万円（同11.1%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は53億77百万円（同4.5%増）となりました。セグメント利益は、事業強化に向けたセキュリティ運用監視サービスのシステム刷新に伴う減価償却費などの負担増を吸収し、14億32百万円（同7.9%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	12,684	13,157	473	3.7
売上高	12,684	13,157	473	3.7
セグメント利益	2,085	1,881	△203	△9.7

S I S事業の売上高は開発サービスにおいて、先送りされてきたシステム更新などの金融機関向け基盤系案件が引き続き好調に推移したことに加え、公共向け大型案件やクラウド技術活用案件、Webサイトのパフォーマンス診断サービスなどの受注が第4四半期にかけて大幅に増加し、131億57百万円（前期比3.7%増）となりました。セグメント利益は、第3四半期から第4四半期において、受注拡大とそれにとりまうパートナーを含めたS Eの効率的な活用により大幅な収益改善を図りましたが、第2四半期に発生したクレジットカード業向け大型統合案件の不採算による影響の全ては補えず、18億81百万円（同9.7%減）となりました。

ディーラー事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前期比	
			増減額	増減比 (%)
HW/SW販売	6,515	5,394	△1,121	△17.2
I T保守サービス	7,585	8,544	959	12.6
ソリューションサービス	645	612	△32	△5.0
売上高	14,746	14,551	△194	△1.3
セグメント利益	407	469	62	15.4

HW/SW販売は、金融業やネット系サービス業向け案件など一部に受注の改善が見られたものの、引き続きクラウド活用の普及などから案件の減少や小型化が進み、売上高は53億94百万円（前期比17.2%減）となりました。

I T保守サービスは、価格の低減要請があったものの、金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件が寄与し、売上高は85億44百万円（同12.6%増）となりました。

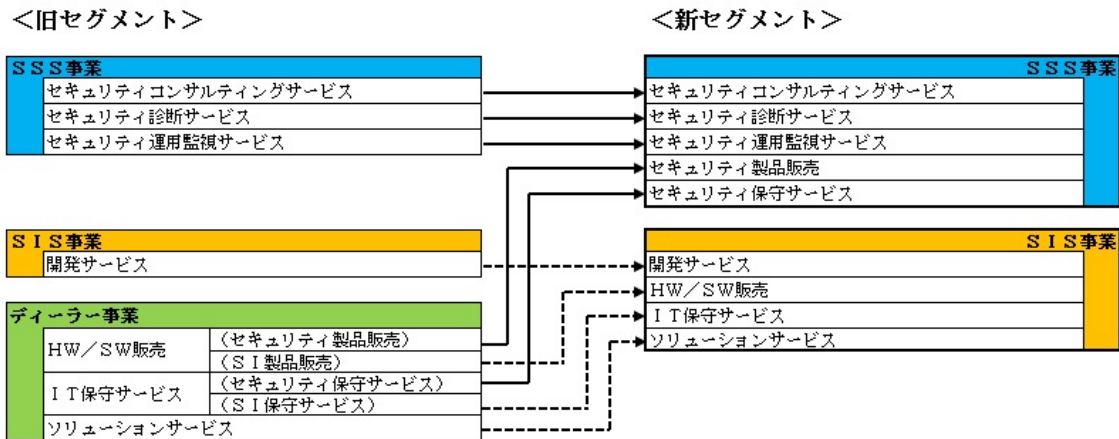
ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件が引き続き順調に推移したものの新規受注が伸び悩み、売上高は6億12百万円（同5.0%減）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は145億51百万円（同1.3%減）となりました。セグメント利益は、収益率の改善に努め4億69百万円（同15.4%増）となりました。

(次期の見通し)

海外景気の下振れ懸念や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など、景気の先行きに不透明感が残るものの、情報サービス業界では、企業業績の改善を受け、情報セキュリティ対策やクラウドサービス、ビッグデータソリューションなどの分野におけるIT投資の拡大が期待されます。

当社は、平成26年3月12日付「事業セグメント変更に関するお知らせ」で公表したとおり、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題を解決したり、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、平成27年3月期より事業セグメントを以下のとおり変更いたします。



当社は、この両事業の強みを活かしつつ事業間の連携を一層高め、ますます多様化するお客様のニーズに合ったITトータルソリューションの提供により、収益拡大に努めるとともに、更なる成長に向けた投資も積極的に行っております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高343億円、営業利益21億円、経常利益20億10百万円、当期純利益10億700万円を予定しております。

また、次期の見通しの参考値として記載する平成26年3月期のセグメント別の売上実績も、変更後のセグメントに組み替えた数値としております。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	当期比	
			増減額	増減比 (%)
S S S 事業	6,225	6,700	474	7.6
S I S 事業	26,861	27,600	738	2.8
売上高	33,086	34,300	1,213	3.7
営業利益	2,100	2,100	0	0.0
経常利益	1,991	2,010	18	0.9
当期利益	1,007	1,070	62	6.2
1株当たり年間配当金	13円(予定)	13円	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ28億90百万円減少し、163億60百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少10億62百万円、前払費用の減少4億45百万円、繰延税金資産(流動)の減少3億54百万円、のれんの減少4億58百万円、繰延税金資産(固定)の減少4億7百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億90百万円減少し、93億65百万円となりました。これは主に買掛金の減少5億53百万円、未払金の減少5億88百万円、長期借入金の減少19億6百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円増加し、69億94百万円となりました。これは主に当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加6億77百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は42.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加し、37億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億3百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億83百万円に減価償却費7億27百万円、のれん償却額4億58百万円、売上債権の減少額10億72百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の減少額3億85百万円、仕入債務の減少額5億54百万円、その他の流動負債（主に未払金）の減少額9億86百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億72百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億60百万円、ソフトウェアの取得による支出1億32百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億91百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20億31百万円、配当金の支払額3億27百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	35.9	33.5	32.0	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	27.6	66.7	95.4	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	347.2	322.8	299.6	207.5	140.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	15.2	19.9	30.7	49.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については当初1株当たり7円を予定していましたが、1株当たり8円に増配する予定です。すでに平成25年12月9日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせた年間配当金は1株当たり13円となります。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、配当の基本指標としているDOE5%を勘案し、中間期末5円、期末8円の年間13円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である Cyber Security LAC Co.,Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.、株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシス、ならびにアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社により構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

・セキュリティコンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、セキュリティに関わる緊急事態に対して支援する緊急対応サービスや復旧・恒久対策支援、不正な外部への情報流出やパソコンのウィルス感染などによる情報漏えいなどを調査・分析し、組織内からの情報流出・情報漏えいの可能性を評価するサービスの提供のほか、グローバルな情報セキュリティ教育を標準とし、実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・セキュリティ診断サービス

Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。診断の結果、検出された脆弱性や想定されるリスクレベル、求められる対策などについて詳細に報告することで、お客様のシステムを安全に保つための支援を行っております。

・セキュリティ運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

(2) システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

・開発サービス

大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムや顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。

(3) ディーラー事業

・HW/SW販売

IT活用を支えるシステム基盤となるサーバ、ストレージ、更にはセキュリティソリューションサービスに付随する関連商品など、お客様の多様なニーズにお応えできる幅広い情報システム製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の販売を行っております。

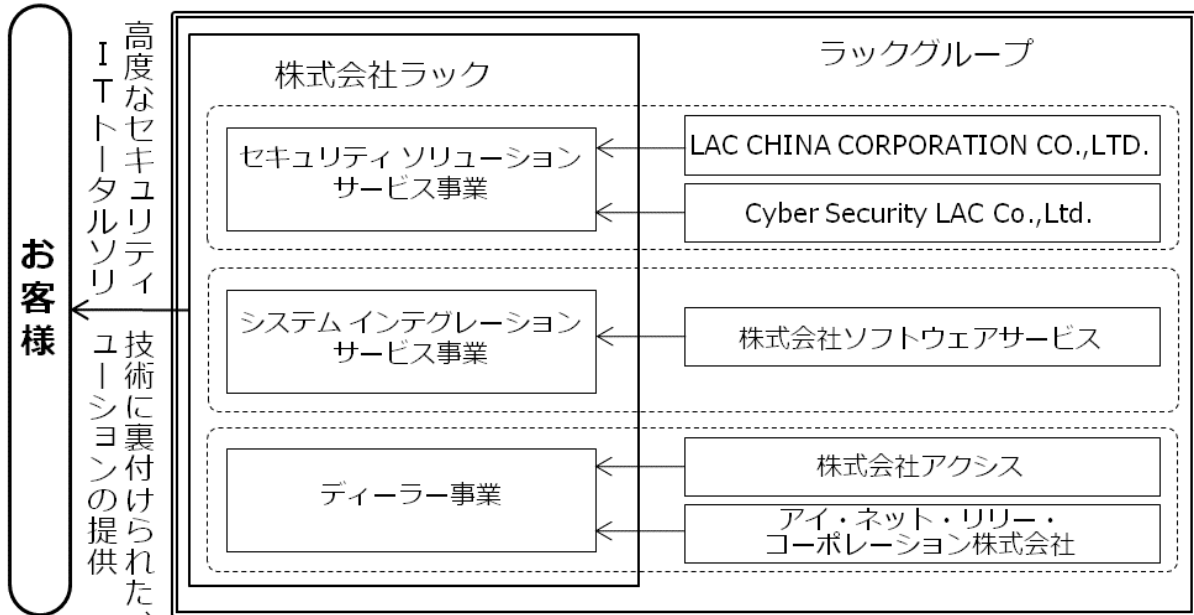
・IT保守サービス

販売した製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の保守サービスを提供するとともに、IT設備工事を含むネットワーク基盤の設計・構築から、機器の導入展開、運用監視にいたる幅広いサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かした各種ソリューションサービスを提供しております。また、データセンターにおいてクラウドサービスをはじめとする各種アウトソーシングサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、顧客ニーズや市場動向、社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造改革を進め、高度な情報技術により付加価値の高いサービスを提供することで、社会インフラを支える企業グループとして継続的な事業拡大を目指しております。

当社は、統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底と事業シナジーの追求により企業価値の最大化に努め、上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定的な収益確保を経営の最重要課題として、引き続き営業利益額の確保を優先的な目標としてまいります。また、昨今の市場ニーズを的確に捉え、成長性を目指すべく売上伸長も視野に入れてまいります。ROE（自己資本利益率）については、引き続き20%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コーポレートガバナンスとコンプライアンスを踏まえた継続的なイノベーション活動の推進のもと、以下の5つの戦略を掲げております。

- ① 経営基盤の強化
- ② 規模の拡充とポートフォリオの強化
- ③ 付加価値と生産性の向上
- ④ 人材の育成
- ⑤ グローバル展開

(4) 会社の対処すべき課題

グローバル化がますます進展し、世界中でサイバー攻撃による事件・事故が頻発するなか、日本国内においても、より複雑かつ巧妙な攻撃事例が確認されるようになり、これらの脅威に対する安全性確保が社会にとっても重要な課題であることが再認識されています。

特に、金銭取得を目的としたサイバー攻撃・犯罪は、企業のみならず一般の利用者へ与える直接的な影響も大きく、金融業界を中心として、その対応が喫緊の課題となっております。

このような状況下において、お客様のITに対するニーズは、従来のサービス機能の多様化・高度化に加えて、その安全性を確保するITセキュリティインフラの構築やその強化へと、さらに高度なものへ変化してきております。

また、スマートフォンやタブレット端末が個人ユーザーから企業での活用へと広がりを見せ、さらにはクラウド環境やビッグデータの利用も一般的なものとなるなか、これらの環境への対応や、さらなる活用に向けた取り組みへのニーズも拡大しております。

このように、今後も周辺環境や構造そのものの変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループは平成24年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、強みである情報セキュリティ技術を軸に主力3事業を一つの会社として統合することで戦略の共有と経営判断の迅速化を図り、競争力と総合力を向上させ持続可能性の高い経営の実現を目指してまいりました。

また、平成26年4月1日より事業セグメントを見直し、セキュリティソリューションサービス事業とシステムインテグレーションサービス事業の2事業に集約し、お客様のIT化に対するニーズを的確に捉えたソリューション提供に注力してまいります。

今後も引き続き以下の課題に取り組み、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

① 「強い会社」に向けた体制強化

- イ. 統制の取れたガバナンスのもとでコンプライアンス意識の徹底を図る
- ロ. 社内情報の適時適切なる伝達と周知徹底を図る
- ハ. 幹部社員のリーダーシップの発揮とともに次代のリーダーとなる若手社員の育成を図る
- ニ. 人間的魅力を磨いた顧客対応による顧客満足度の向上を目指す
- ホ. 適正な要員配置により間接業務の効率化を図る
- ヘ. 事業運営の活性化に向け人材の適材適所への再配置を推進する

② 事業の強みを生かした安定収益源の確保

- イ. S S S事業においては、高い収益率を追求すべく、豊富な経験と実績に裏付けられた診断サービスや緊急対応サービスにより、情報セキュリティ市場での差別化を図るとともに、ストックビジネスであるJ S O Cの運用監視サービスの拡大を目指す
- ロ. S I S事業においては、パートナー戦略の強化とプロジェクトリーダーとなる若手社員の育成、トラブルプロジェクトの未然防止などの取り組みにより、収益向上を目指す
- ハ. 従前のディーラービジネスにおける、セキュリティ関連製品およびその保守サービスはS S S事業に、それ以外のシステムサービス関連製品およびその保守サービスはS I S事業に統合することで、製品のみ販売ではなくITソリューション型の提案を充実させるとともに、ベンダーおよびS I e rとの協業強化による受注拡大を目指す

③ 次なる成長へ向けた投資と新ビジネスの創造

- イ. ますます巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、サイバー・グリッド・ジャパン構想をもとに、日本におけるサイバーセキュリティ対策をより強固にしていくとともに、常に最先端のセキュリティ技術や製品の研究、開発へと取り組み、アジアNo.1のセキュリティ事業者を目指す
- ロ. K D D I株式会社との業務・資本提携の強化をベースとして、次なる成長分野となる国内外の新事業の立案および推進を加速する

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,094	3,713,398
受取手形及び売掛金	5,013,017	3,950,427
商品	240,628	125,913
仕掛品	111,534	166,027
貯蔵品	1,494	20
前払費用	2,508,228	2,063,075
繰延税金資産	746,743	391,879
その他	89,518	148,494
貸倒引当金	△1,994	△2,932
流動資産合計	12,269,266	10,556,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,071,822	1,079,672
減価償却累計額	△502,626	△573,187
建物(純額)	569,195	506,485
構築物	38,347	38,347
減価償却累計額	△23,742	△24,774
構築物(純額)	14,604	13,572
機械及び装置	3,456	—
減価償却累計額	△3,455	—
機械及び装置(純額)	0	—
車両運搬具	7,078	7,078
減価償却累計額	△6,385	△6,730
車両運搬具(純額)	693	348
工具、器具及び備品	1,100,313	1,036,849
減価償却累計額	△859,670	△809,620
工具、器具及び備品(純額)	240,643	227,229
土地	55,126	55,126
リース資産	344,601	344,601
減価償却累計額	△198,355	△264,976
リース資産(純額)	146,246	79,624
有形固定資産合計	1,026,509	882,386
無形固定資産		
のれん	2,447,225	1,988,370
ソフトウェア	1,472,621	1,140,661
リース資産	140,178	124,769
その他	7,046	9,318
無形固定資産合計	4,067,071	3,263,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	553,808	711,895
敷金及び保証金	811,639	814,235
繰延税金資産	456,695	49,490
その他	78,705	95,458
貸倒引当金	△12,781	△12,781
投資その他の資産合計	1,888,067	1,658,299
固定資産合計	6,981,648	5,803,806
資産合計	19,250,915	16,360,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054,660	1,501,158
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2,031,000	1,906,000
リース債務	157,742	134,827
未払金	1,059,281	470,701
未払法人税等	140,977	209,957
前受収益	2,525,517	2,285,358
賞与引当金	73,716	88,420
受注損失引当金	19,572	34,083
その他	753,217	508,214
流動負債合計	9,115,686	7,388,721
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	3,723,000	1,817,000
リース債務	40,294	69,023
長期未払金	51,108	7,301
退職給付引当金	75,638	—
退職給付に係る負債	—	83,502
負ののれん	549	—
固定負債合計	3,940,591	1,976,826
負債合計	13,056,277	9,365,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,622,860	3,623,006
利益剰余金	1,856,299	2,533,802
自己株式	△331,914	△333,257
株主資本合計	6,147,244	6,823,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	112,877
為替換算調整勘定	19,168	45,798
その他の包括利益累計額合計	22,023	158,675
少数株主持分	25,369	12,335
純資産合計	6,194,637	6,994,563
負債純資産合計	19,250,915	16,360,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,577,099	33,086,968
売上原価	25,639,302	26,167,080
売上総利益	6,937,797	6,919,887
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,939,590	※1,※2 4,819,887
営業利益	1,998,206	2,100,000
営業外収益		
受取利息	917	1,702
受取配当金	1,999	1,999
受取手数料	2,542	2,534
負ののれん償却額	2,198	549
助成金収入	1,238	2,534
保険解約返戻金	7,015	—
その他	13,098	6,612
営業外収益合計	29,009	15,933
営業外費用		
支払利息	86,720	55,660
為替差損	22,482	19,538
支払手数料	62,062	43,981
その他	5,854	5,639
営業外費用合計	177,120	124,821
経常利益	1,850,095	1,991,112
特別利益		
負ののれん発生益	59,478	—
投資有価証券売却益	—	246
特別利益合計	59,478	246
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 531
固定資産除却損	※4 29,673	※4 6,895
減損損失	29,159	—
厚生年金基金脱退拠出金	97,179	—
その他	387	—
特別損失合計	156,400	7,426
税金等調整前当期純利益	1,753,174	1,983,932
法人税、住民税及び事業税	160,931	276,362
法人税等調整額	674,176	701,670
法人税等合計	835,108	978,032
少数株主損益調整前当期純利益	918,065	1,005,899
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,274	△1,507
当期純利益	912,790	1,007,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	918,065	1,005,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,768	110,022
為替換算調整勘定	36,876	28,017
その他の包括利益合計	※ 76,644	※ 138,040
包括利益	994,710	1,143,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,733	1,144,060
少数株主に係る包括利益	6,976	△119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	4,646,472	1,236,787	△331,592	6,551,667
当期変動額					
剰余金の配当			△302,783		△302,783
当期純利益			912,790		912,790
自己株式の取得				△1,023,974	△1,023,974
自己株式の処分		15		25	40
自己株式の消却		△1,023,627		1,023,627	-
連結範囲の変動			9,504		9,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,023,612	619,511	△322	△404,422
当期末残高	1,000,000	3,622,860	1,856,299	△331,914	6,147,244

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△36,914	△16,005	△52,919	10,615	6,509,362
当期変動額					
剰余金の配当					△302,783
当期純利益					912,790
自己株式の取得					△1,023,974
自己株式の処分					40
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					9,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,768	35,174	74,942	14,754	89,697
当期変動額合計	39,768	35,174	74,942	14,754	△314,725
当期末残高	2,854	19,168	22,023	25,369	6,194,637

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,622,860	1,856,299	△331,914	6,147,244
当期変動額					
剰余金の配当			△329,904		△329,904
当期純利益			1,007,407		1,007,407
自己株式の取得				△1,431	△1,431
自己株式の処分		146		89	235
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	146	677,502	△1,342	676,307
当期末残高	1,000,000	3,623,006	2,533,802	△333,257	6,823,551

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,854	19,168	22,023	25,369	6,194,637
当期変動額					
剰余金の配当					△329,904
当期純利益					1,007,407
自己株式の取得					△1,431
自己株式の処分					235
自己株式の消却					－
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,022	26,629	136,652	△13,034	123,618
当期変動額合計	110,022	26,629	136,652	△13,034	799,925
当期末残高	112,877	45,798	158,675	12,335	6,994,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,753,174	1,983,932
減価償却費	630,359	727,936
減損損失	29,159	—
のれん償却額	457,859	458,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,167	937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,194	14,704
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,107	14,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,767	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,863
受取利息及び受取配当金	△2,916	△3,701
支払利息	86,720	55,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△246
固定資産売却損益 (△は益)	—	531
固定資産除却損	29,673	6,895
厚生年金基金脱退拠出金	97,179	—
負ののれん発生益	△59,478	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,865	1,072,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,988	61,696
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△358,577	385,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,766	△554,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,934	6,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	896,091	△986,712
その他	△6,399	6,170
小計	3,449,803	3,258,996
利息及び配当金の受取額	2,916	3,701
利息の支払額	△100,443	△60,161
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△97,179	—
法人税等の支払額	△172,943	△199,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082,153	3,003,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,878	—
定期預金の払戻による収入	—	9,627
有形固定資産の取得による支出	△193,692	△160,423
有形固定資産の売却による収入	—	190
ソフトウェアの取得による支出	△390,844	△132,222
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	247,613	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,688	△1,690
敷金及び保証金の解約による収入	11,654	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,835	△272,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△73,993	△78,498
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,924,410	△2,031,000
手数料の支払による支出	—	△39,900
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の売却による収入	40	235
自己株式の取得による支出	△1,023,974	△1,431
配当金の支払額	△300,636	△327,699
少数株主への配当金の支払額	△504	△630
少数株主への清算分配金の支払額	—	△12,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,479	△2,591,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,123	22,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,962	161,778
現金及び現金同等物の期首残高	3,003,362	3,551,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	296	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,551,620	※ 3,713,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社アクシス

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

Cyber Security LAC Co., Ltd.

LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.

第1四半期連結会計期間において、株式会社ITプロフェッショナル・グループは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLAC CHINA CORPORATION CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～35年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービスおよびアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

株式会社ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象	ヘッジ手段
借入金	…………… 金利スワップ

ハ ヘッジ方針

借入れに係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ その他

ヘッジ取引の契約は、財務部門長の申請により経営会議の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、ディーラー事業の継承により発生したのれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を83,502千円計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,641千円は、「受取手数料」2,542千円、「その他」13,098千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行(前連結会計年度は18行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,070,000千円	8,370,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	7,870,000	8,170,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び賞与	2,144,326千円	2,090,852千円
退職給付費用	101,481	88,222
賃借料	594,567	581,537
のれん償却額	460,057	458,854

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	48,949千円	50,937千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	531千円
計	—	531

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	20,687千円	495千円
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	8,713	3,143
ソフトウェア	272	3,256
計	29,673	6,895

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,790千円	171,195千円
組替調整額	—	△246
税効果調整前	61,790	170,949
税効果額	△22,022	△60,926
その他有価証券評価差額金	39,768	110,022
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36,876	28,017
その他の包括利益合計	76,644	138,040

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式(注)1	5	—	5	—
合計	26,683,125	—	5	26,683,120
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,304,760	780	100	1,305,440
合計	1,304,760	780	100	1,305,440

(注)1. A種優先株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および消却による減少分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	101,513	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,305,440	2,170	350	1,307,260
合計	1,305,440	2,170	350	1,307,260

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	126,883	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,560,094千円	3,713,398千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,473	—
現金及び現金同等物	3,551,620	3,713,398

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、および運用監視サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービスを提供しております。

「ディーラー事業」は、大型システムからPCサーバ、ネットワーク機器、情報セキュリティ関連機器など幅広い情報システム製品の販売や導入サービス、システムの構築・維持管理、ならびに保守サービス、およびIDC（インターネット・データセンター）におけるサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	5,146,283	12,684,218	14,746,597	32,577,099	—	32,577,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,982	41,548	39,435	87,967	△87,967	—
計	5,153,266	12,725,767	14,786,033	32,665,066	△87,967	32,577,099
セグメント利益	1,327,170	2,085,099	407,037	3,819,307	△1,821,100	1,998,206
セグメント資産	2,680,709	3,314,262	6,984,264	12,979,235	6,271,679	19,250,915
その他の項目						
減価償却費	224,972	10,393	103,807	339,172	291,186	630,359
のれん償却額	1,203	152,951	305,903	460,057	—	460,057
減損損失	29,159	—	—	29,159	—	29,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304,758	3,744	232,415	540,918	17,104	558,022

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	5,377,843	13,157,263	14,551,861	33,086,968	—	33,086,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,072	106,420	176,493	△176,493	—
計	5,377,843	13,227,336	14,658,282	33,263,461	△176,493	33,086,968
セグメント利益	1,432,343	1,881,858	469,577	3,783,779	△1,683,779	2,100,000
セグメント資産	2,421,036	3,062,468	5,224,295	10,707,800	5,652,311	16,360,111
その他の項目						
減価償却費	344,250	6,257	216,942	567,450	160,278	727,729
のれん償却額	—	152,951	305,903	458,854	—	458,854
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,969	—	54,666	103,636	89,768	193,404

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,665,066	33,263,461
セグメント間取引消去	△87,967	△176,493
連結財務諸表の売上高	32,577,099	33,086,968

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,819,307	3,783,779
セグメント間取引消去	△4,114	—
全社費用（注）	△1,816,986	△1,683,779
連結財務諸表の営業利益	1,998,206	2,100,000

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,979,235	10,707,800
セグメント間取引消去	△15,765	△25,041
全社資産（注）	6,287,445	5,677,352
連結財務諸表の資産合計	19,250,915	16,360,111

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	339,172	567,450	291,186	160,278	630,359	727,729
のれん償却額	460,057	458,854	—	—	460,057	458,854
減損損失	29,159	—	—	—	29,159	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540,918	103,636	17,104	89,768	558,022	193,404

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円10銭	1株当たり純資産額	275円15銭
1株当たり当期純利益金額	35円04銭	1株当たり当期純利益金額	39円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	912,790	1,007,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,627	—
(うち優先配当額)(千円)	(23,627)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	889,163	1,007,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,378	25,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当連結会計年度末における潜在株式は存在しないこととなりました。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,110,145	3,218,268
受取手形	4,242	—
売掛金	4,593,018	3,640,148
商品	228,283	118,081
仕掛品	113,441	167,252
貯蔵品	1,494	20
前渡金	63	476
前払費用	2,490,282	2,037,749
繰延税金資産	708,939	342,381
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	17,581	10,372
その他	7,265	10,592
流動資産合計	11,314,757	9,585,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	568,432	502,913
構築物	14,604	13,572
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	247,391	219,377
土地	55,074	55,074
リース資産	144,138	78,261
有形固定資産合計	1,029,642	869,199
無形固定資産		
のれん	2,447,225	1,988,370
ソフトウェア	1,604,821	1,231,460
リース資産	140,178	124,769
その他	6,679	8,951
無形固定資産合計	4,198,904	3,353,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	553,808	711,895
関係会社株式	1,377,726	1,367,984
敷金及び保証金	764,875	764,541
長期前払費用	50,472	68,344
繰延税金資産	385,268	—
その他	4,310	4,310
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	3,132,160	2,912,776
固定資産合計	8,360,707	7,135,528
資産合計	19,675,465	16,720,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,997,218	1,446,804
短期借入金	200,000	200,000
関係会社短期借入金	274,157	353,550
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2,031,000	1,906,000
リース債務	144,049	85,882
未払金	936,022	320,214
未払費用	97,705	112,601
未払法人税等	94,494	73,993
前受金	186,830	102,828
前受収益	2,524,303	2,284,692
受注損失引当金	19,572	34,083
その他	241,210	166,284
流動負債合計	8,846,566	7,136,933
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	3,723,000	1,817,000
リース債務	38,802	68,337
繰延税金負債	—	8,202
長期未払金	51,108	7,301
その他	790	790
固定負債合計	3,863,701	1,901,630
負債合計	12,710,268	9,038,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	3,780,432	3,780,579
資本剰余金合計	4,030,432	4,030,579
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,263,824	2,872,106
利益剰余金合計	2,263,824	2,872,106
自己株式	△331,914	△333,257
株主資本合計	6,962,342	7,569,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,854	112,877
評価・換算差額等合計	2,854	112,877
純資産合計	6,965,197	7,682,306
負債純資産合計	19,675,465	16,720,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,077,603	30,148,806
売上原価	23,956,889	24,188,722
売上総利益	6,120,714	5,960,084
販売費及び一般管理費	4,495,697	4,299,203
営業利益	1,625,016	1,660,881
営業外収益		
受取利息	637	529
受取配当金	108,096	162,844
その他	30,521	21,148
営業外収益合計	139,255	184,522
営業外費用		
支払利息	85,678	57,604
支払手数料	61,721	43,756
その他	9,510	5,716
営業外費用合計	156,911	107,077
経常利益	1,607,360	1,738,326
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	310,601	—
子会社清算益	—	14,676
投資有価証券売却益	—	246
特別利益合計	310,601	14,922
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	104,026	—
固定資産売却損	—	531
固定資産除却損	28,257	6,797
減損損失	27,956	—
特別損失合計	160,240	7,328
税引前当期純利益	1,757,721	1,745,920
法人税、住民税及び事業税	78,424	108,632
法人税等調整額	672,571	699,102
法人税等合計	750,996	807,734
当期純利益	1,006,724	938,186

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	4,804,044	5,054,044	1,559,883	1,559,883	△331,592	7,282,335
当期変動額								
剰余金の配当					△302,783	△302,783		△302,783
当期純利益					1,006,724	1,006,724		1,006,724
自己株式の取得							△1,023,974	△1,023,974
自己株式の処分			15	15			25	40
自己株式の消却			△1,023,627	△1,023,627			1,023,627	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,023,612	△1,023,612	703,941	703,941	△322	△319,993
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,432	4,030,432	2,263,824	2,263,824	△331,914	6,962,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△34,538	△34,538	7,247,797
当期変動額			
剰余金の配当			△302,783
当期純利益			1,006,724
自己株式の取得			△1,023,974
自己株式の処分			40
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,392	37,392	37,392
当期変動額合計	37,392	37,392	△282,600
当期末残高	2,854	2,854	6,965,197

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,432	4,030,432	2,263,824	2,263,824	△331,914	6,962,342
当期変動額								
剰余金の配当					△329,904	△329,904		△329,904
当期純利益					938,186	938,186		938,186
自己株式の取得							△1,431	△1,431
自己株式の処分			146	146			89	235
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	146	146	608,281	608,281	△1,342	607,086
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,579	4,030,579	2,872,106	2,872,106	△333,257	7,569,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,854	2,854	6,965,197
当期変動額			
剰余金の配当			△329,904
当期純利益			938,186
自己株式の取得			△1,431
自己株式の処分			235
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,022	110,022	110,022
当期変動額合計	110,022	110,022	717,109
当期末残高	112,877	112,877	7,682,306